

行政評価シート(事後評価)

コード 2-1-2	事務事業名 公共施設の適正配置・有効活用	所管部課 総務部 管財課
--------------	-------------------------	-----------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	公共施設の適正配置、有効活用を進め、市民の利便性向上と市民サービスの向上推進する。		<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等		
	施設の実態調査を行い施設白書を作成する(平成19年度実施済み)。 公共施設の配置状況を検証し、公共施設の統廃合及び移転並びに改築、公共施設の新たな事業への活用、役割を終えた公共施設の適正配置、その他公共施設の適正配置に関する対応等について検討を行う。		
事業開始時期	17年度	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費(A)					
財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
源: 地方債					
内: その他 ()					
財源: 一般財源		0	0	0	0
所要人員(B)	人	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	819	816	816	816
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	819	816	816	816
単位当たりコスト (E)=(D) / (公共施設等活用検討委員会の開催)	千円	273	272	408	#DIV/0!

活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
公共施設等活用検討委員会の開催	実績値 回	3	3	2	
	実績値 回				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 庁内の検討委員会の開催数					
成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
一 検討を行なった施設 回数	目標値				
	実績値 件	2	2	0	
二 方向性を決定した施設 回数	目標値				
	実績値 件	2	2	0	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 適正配置・有効活用の方向性を委員会で決定した施設数					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	特になし	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	26市でも財政状況が苦しいので対応に苦慮している。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 2-1-2	事務事業名 公共施設の適正配置・有効活用	所管部課 総務部 管財課
--------------	-------------------------	-----------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>公共施設の見直しと適正配置に向けた基礎資料として作成した施設白書を基に、国の補助金制度の見直しを踏まえ全庁的な検討を行なう。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>施設白書の作成や公共施設等活用検討委員会での検討などに取り組んではいるが、公共施設の適正配置・有効活用についての具体的な方向性までにはあまり至っていない。</p> <p>施設の維持管理は市の財政にも大きく影響することから、今後策定予定の総合計画後期基本計画をはじめ第三次行財政改革大綱に公共施設の適正配置・有効活用の方針を反映させていくためにも、公共施設の整理統合などを含め、全庁的な議論を前提に精力的に検討を行い、早期に方向性を定める必要がある。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	3			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>これまで、公共施設等活用検討委員会における検討や、施設の実態や課題について整理した施設白書の作成など、公共施設の見直しに向けた準備作業が行われてきた。これらの取組を踏まえ、今後は、現在策定作業中の総合計画後期基本計画や第三次行財政改革大綱などの市の新たな基本方針に、具体的な公共施設の適正配置・有効活用の方向性を盛り込んで実行していくことが必要であり、今まで以上に機動的・精力的に全庁的な議論や取組を行われたい。</p>